

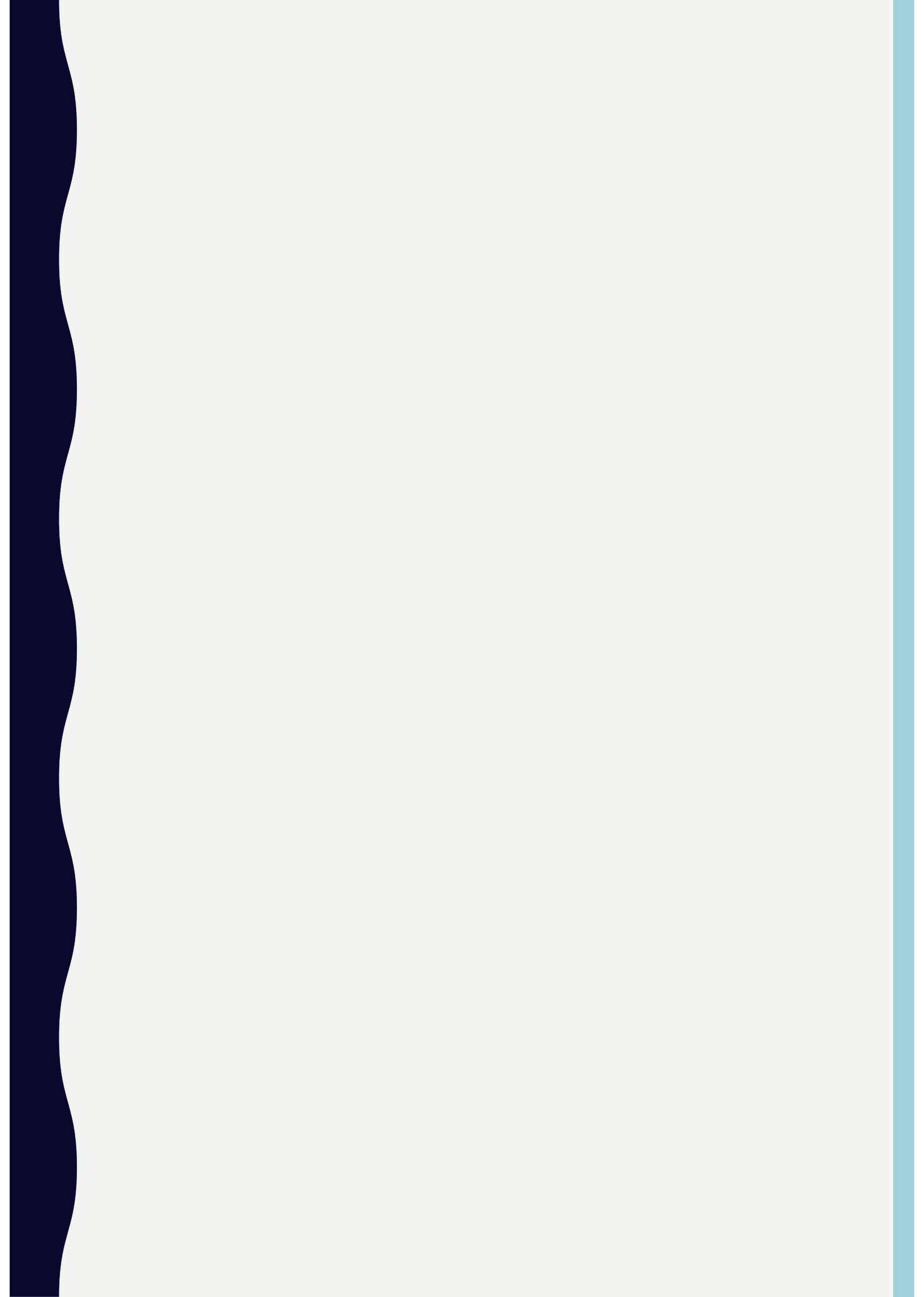
# 栃木県の 「小さな拠点」づくり 事例集

～住み慣れた地域で暮らし続けるために～



栃木県総合政策部地域振興課

令和7（2025）年3月



# 目次

はじめに . . . . . P 1

## 栃木県内の小さな拠点づくり取組事例一覧 (建制順)

■佐野市 (野上地区)	.....	P 3
■佐野市 (飛駒地区)	.....	R 5
■鹿沼市 (南押原地区)	.....	P 7
■鹿沼市 (南摩地区)	.....	P 9
■鹿沼市 (西大芦地区)	.....	P11
■鹿沼市 (板荷地区)	.....	P13
■真岡市 (道の駅)	.....	P15
■大田原市 (須賀川地区)	.....	P17
■矢板市 (矢板地区)	.....	P19
■矢板市 (泉地区)	.....	P21
■那須烏山市 (向田地区)	.....	P23
■益子町 (道の駅)	.....	P25
■芳賀町 (道の駅)	.....	P27
■高根沢町 (道の駅)	.....	P29
■那須町 (黒田原地区)	.....	P31
■那須町 (朝日地区)	.....	P33
■那須町 (田中地区)	.....	P35
■那須町 (高久地区)	.....	P37

※令和7(2025)年1月末時点で、16市町において28件の取組が行われています。  
そのうち、10市町18件の取組を掲載しています。

# はじめに

人口減少や少子高齢化の進行により、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの確保やコミュニティ機能の維持が困難となり、集落での暮らしを続けていくことが危ぶまれる状況が全国各地で一層拡大していくことが懸念されています。

こうした状況は本県も同様であり、持続可能な地域づくりのための取組として、「小さな拠点」づくりが注目されています。

「小さな拠点」とは、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等を通じて、住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らしていくことができる仕組みづくりを指します。

栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15(いちご)戦略(第2期)」では、第1期から引続きコンパクトな拠点の形成を推進することとしており、小さな拠点等取組件数をKPIとして設定し、令7(2025)年1月現在、16市町において28件の取組がなされています。

「小さな拠点」づくりに対する理解を一層深めていただくことを目的に、県内における「小さな拠点」づくりの取組を事例集としてとりまとめましたので、参考としていただければと思います。

# 小さな拠点づくりのイメージ



出展：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部  
「地域生活を支える「小さな拠点」づくりの手引き～概要版」

- ・ 上の図は取組イメージです。すべての取組を行う必要はありません。それぞれの地域の課題を解決させる取組ならば事業内容は問いません。
- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、まずは、地域での話し合いから始めてみませんか？

## 国・県の支援策

- ・ 「小さな拠点」づくり促進事業補助金（栃木県地域振興課）
- ・ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（総務省）
- ・ 農山漁村振興交付金（農林水産省）
- ・ 重層的支援体制整備事業（厚生労働省）
- ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府） など

栃木県地域振興課ではワンストップ窓口  
で皆様の相談に対応しております。  
お気軽にお問い合わせください。

地区の状況・課題

- 【位置等】 市北部（旧田沼町）  
地区の一部は辺地、全体は振興山村
- 【人口】 820名（2024.5.31）  
65歳以上が59%  
2045年には363名の見込み
- 【産業】 農業、林業
- 【その他】 H25.3 野上小学校閉校。  
地区内の公共施設は、野上集落センターと国民健康保険野上診療所



課題

- ◇農林業従事者の高齢化・担い手不足
- ◇地域住民の交流の場の不足
- ◇獣害・耕作放棄地（電気柵や猟友会による駆除をしても農地が荒らされ、農家をやめる人続出）
- ◇買い物難民（店舗が少ない、市街地に行く手段がない）
- ◇農地以外の土地利用が不可（農業振興地域・農用地区域に指定されている農地が多いため）等

きっかけ

地域の状況に危機感を持った「野上地区町会長連絡協議会」が地域に広く呼びかけるとともに、市に相談した。

経過

H28.5 地域住民有志により「野上を考える会」設立

【設立後の主な活動】

- H28.6 地域課題を共有し、課題解決策を検討するワークショップ実施
- H29.11～ 野上物産市開催（年2回開催）
- H30～ 外部コーディネーターを招きプラン検討
- H31.1 プラン策定（R1～各取組開始）
- R3.5 耕作放棄地の花植え活動開始
- R6.3 空き家内覧会実施

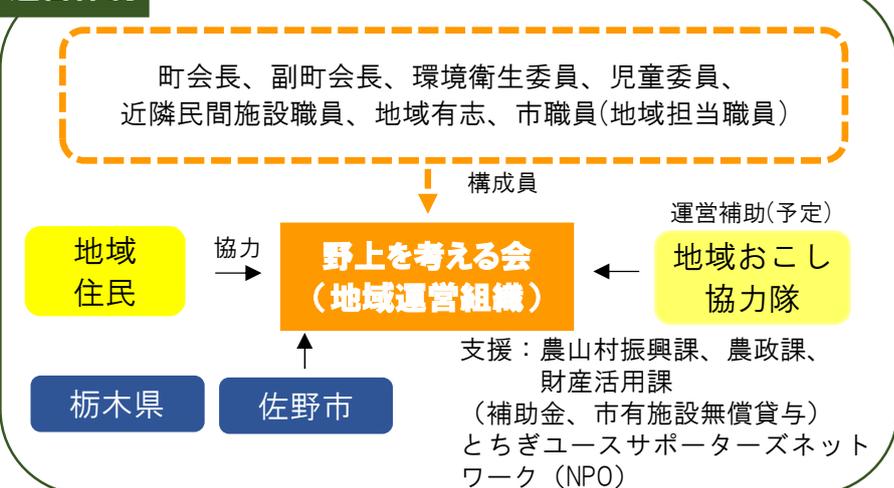
財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業（県）  
〈H30プラン・R1ソフト〉
- ・佐野暮らしサポート事業(市)  
〈H30プラン・R1ソフト〉

活動拠点

- ・野上基幹集落センター（市有施設）
- ・オカリナの里

運営体制



## 取組内容

### 交流人口の拡大

「野上物産市」を規模拡大（野菜や特産品や焼きそば等の飲食物を販売し、地域外からの来訪者との交流を図る。



《野上物産市の様子》



《地区外からの来訪者向けに野上観光マップを作成》

### 耕作放棄地対策

耕作放棄地の有効活用のため、野上地区内の耕作放棄地3か所に菜の花やそばの種まきを実施  
環境の整備や、景観の美化をおこなった。



《開花した菜の花（3～5月）》

### 移住促進

農村ファン関連事業（県）により、NPO法人「とちぎユースサポーターズネットワーク」の協力を得られることになった。今後、地域への呼び込みや移住促進の方策を探っていくことを決め、地域全体の空き家調査や内覧会を実施した。



《空き家調査資料》

### 今後の予定

- 拠点整備
  - ・観光案内所（野上の観光マップ配布、案内等）
  - ・農産物販売所（地域の特産品、日用品）
- 耕作放棄地の有効活用
  - ・菜の花等の種をまき、景観の美化をはかる
- イベントの実施
  - ・イベントの規模を拡大し、地域外との交流を図る
- 空き家情報の提供や内覧会の実施
  - ・地域への移住促進を念頭に、空き家情報を充実させる。

地区の状況・課題

- 【位置等】 市北部（旧田沼町）  
地区全体が辺地で振興山村
- 【人口】 1,088名（2024.5.31）  
65歳以上が46%  
2045年には825名の見込み
- 【産業】 農業、林業
- 【その他】 R2.3 飛駒小学校閉校



課題

- ◇農林業従事者の高齢化・担い手不足
- ◇地域住民の交流の場の不足
- ◇旧飛駒小学校跡地の利活用
- ◇根古屋森林公園の施設等の老朽化
- ◇獣害・耕作放棄地の増加
- ◇空き家の増加

きっかけ

地域の過疎化が急激に進行するなか、令和元年度に飛駒小学校が閉校したため、跡地の利活用を考えるとともに、地域のコミュニティの維持について検討する必要が生じた。

経過

- 令和元年度～ 飛駒小学校の跡地利用についての検討
- 令和2年度 「小さな拠点」ビジョン策定
- 令和3年度、令和4年度 【策定後の主な活動】
  - R3.9 首都圏の人に向けた情報発信（HP、YouTube、SNS）
  - R3.12 「ワーケーション」をテーマに首都圏と地域住民をつなぐリモートイベントを実施
  - R4.10 キャンピングカーユーザーを対象に飛駒地区で体験イベント（そば打ち、飛駒和紙の紙すき体験等）を実施
  - R5.1 旧飛駒小学校の利活用検討とモデル事業の試行
- 令和5年度～ 現有組織や飛駒小学校跡地を利活用する事業者と連携し、地域コミュニティを維持する活動を実施

経過の過程での問題・困難

「小さな拠点」ビジョン策定の検討段階で地域説明会を開催し、地域課題の抽出や現状を把握する予定だったが、コロナ禍により会議の開催が困難となった。

解決

現有組織をベースに、地域で活躍する女性や事業経営者である若手リーダーが立ちあがり、課題解決の機運が芽生えた。

財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業（県）〈R2プラン〉
- ・「小さな拠点」づくり促進事業（県）〈R3～4〉
- ・地域活性化事業補助金（市）〈R2～4〉

活動拠点

- ・根古屋森林公園
- ・3区多目的集会所
- ・基幹集落センター
- ・佐野市飛駒活性化センター

運営体制

むらづくり推進協議会長、公民館長、1区2区3区各町会長及び農区長、森林公園管理者、事業者有志、女性クラブ会長 等

構成員

飛駒のSDGsを考える会

（前身体：地域SDGs推進ネットワーク）  
（地域運営組織）

地域住民

協力

支援

佐野市

支援体制：政策調整課、農山村振興課、観光推進課

## 取組内容

### 地域課題の共有

- ・地域課題や現状について情報を共有する。また、必要に応じて地域住民へのアンケート調査を実施した。



### 学校跡地利用促進

- ・令和5年5月、飛駒小学校跡地を利活用する事業者が決定した。今後、事業者と連携して、地域の活性化につながる事業を実施する。



旧飛駒小学校

### 拠点施設の運営

- ・飛駒地区の重要な地域資源である根古屋森林公園内各施設の運営は、飛駒地区むらづくり推進協議会の各専門部が運営している。



根古屋亭



和紙会館

### 地域住民との交流促進

- ・飛駒地区伝統のイベントを開催し、地域住民との交流を促進するとともに伝統を継承していく。



地域住民との交流イベント



飛駒地区八坂神社祭典



鯉来まつり

## 今後の予定

- ・引き続き、飛駒地区内の現有組織との連携を推進する。
- ・中山間地域の特性を生かした地域振興事業を推進する。
- ・飛駒小学校跡地利用について事業者と連携して、地域の活性化を目指す。
- ・会の運営に利する講習会へ参加するとともに、勉強会を開催する。

地区の状況・課題

- 【位置等】市南端 幹線道路が多い  
東武日光線楡木駅がある  
耕地面積の割合が高い
- 【人口】 3,796名(2024.11.30)  
65歳以上が39.7% (1,509名)  
2045年には人口2,998名  
65歳以上が41.4% (1,241名) 見込み
- 【産業】 農業、林業
- 【その他】 H29.3.31 南押原児童館閉館



課題

- ◇地域住民の交流の場の不足
- ◇世代間の交流の機会の減少
- ◇耕作放棄地の増加
- ◇地域の歴史や文化を継承する仕組みがない
- ◇空き家・空き施設の増加
- ◇買い物弱者問題（足の不自由な高齢者の交通手段）
- ◇駄菓子屋・学習塾がない

きっかけ

H29 市が「地域の夢実現事業」開始  
(地域課題解決や活性化を目的とした地域の活動を支援する補助金)

経過

H28～  
地域の各種団体で構成される  
「南押原地区コミュニティ推進協議会」  
がプランを策定

【主な活動】

H28.7～H29.8 にかけて、  
計7回の協議を実施した。

経過の過程での問題・困難

幼児から高齢者までが集う拠点づくりという広範囲の取組みを住民主体で行うことが、過剰な住民の負担になってしまうのではない。

解決

「こどもサロン」「高齢者サロン」「カフェ」など事業ごとにボランティアを募り、小規模な班編成で事業に取り組むことで、住民一人ひとりができること、得意なこと運営に携わっている。全体の運営調整は、事務局班が担っている。

財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業（県）  
(H29～H31ハード・ソフト)
- ・地域の夢実現事業（市）  
(H30～R3)
- ・地域のチカラ協働事業（市）  
(R4～R6)

活動拠点

南押原友遊館（旧児童館）

運営体制

自治会長、民生委員児童員協議会会長、消防団第10分団長、老人クラブ連絡協議会会長、婦人会長、農業委員、自治会コミュニティ推進委員、中学校PTA会長 等

↓ 構成員

南押原地区コミュニティ推進協議会  
(地域運営組織)

地域住民

協力

↑ 支援  
鹿沼市

支援体制：地域活動支援課  
・地域担当職員  
・南押原コミュニティセンター  
(補助金、施設無償貸与等)

## 取組内容

### 拠点施設の整備・運営

- ・市と旧児童館の使用貸借契約を結び、施設を改修し管理運営を行う。
- ・隔年開催の『おたがい様市』ではバザーやフリーマーケットを実施している。



〈おたがい様市〉

### 高齢者交流支援

- ・**高齢者サロン**  
高齢者活動の活性化を図り、会話や外出の少ない高齢者とともに介護予防体操などを行う。
- ・**健康麻雀教室**  
衰えやすい脳を活性化させ、認知症の予防やコミュニケーションづくりの場など、楽しい仲間づくりの活動を行う。

### 多世代交流

- ・高齢者サロンと幼児サロンを同時に開催することで、地域の住民同士の交流を深める。

### コミュニティビジネスの推進

- ・友遊館利用者や地域の高齢者が育てた農産物や菓子パン、お赤飯などの販売を行う。



〈農産物販売〉

### 今後の予定

- ・協議会が自立して事業継続  
(南押原地区コミュニティ推進協議会)

### 交流人口の拡大・地域コミュニティの活性化

- ・**貸自転車(有料)**  
主に楡木駅利用客に向けたサービスでサイクリングで地域の観光地めぐりができる。
- ・**友遊館カフェ**  
ゆとりの時間を共有しながら地域内外の方とのコミュニケーションの活性化を図る。



- ・**ギャラリー** 〈友遊館カフェ〉  
地域の芸術家の作品を展示、芸術文化の発展に繋げる。スペースは有料貸出中。
- ・**博物館南押原**  
地区の文化財、史跡等の理解を通して郷土への愛着と誇りにつながる事業を推進。

### 子育て支援

- ・**子どもサロン**  
下校後に友だちとの遊び場として集まる子どもたちが楽しく過ごせる場所。図書室、卓球、駄菓子屋（楽しみながら金銭感覚を学習する）等盛りだくさん。
- ・**幼児サロン**  
親同士の交流を図りながら子育ての悩みや心配ごとを気軽に話せる場を提供。  
(読みきかせやお友だちとの遊びなど)



- ・**学習支援** 〈幼児サロン〉  
地域の元教員がボランティアとして中学生の国語、数学、英語を中心に5教科の学習を指導・支援している。

### 代表者コメント

一人で来ても仲間と来ても、居心地良い館。福祉的事業とそれを支援する事業が12ありスタッフとの交流も図れ充実感を味わえます。

地区の状況・課題

- 【位置等】市南部 旧栗野町に隣接  
鹿沼市総面積の約6%を占める  
農村地域 そばの生産地
- 【人口】2,738名(2024.11.30現在)  
65歳以上が43.4%(1,189名)
- 【産業】農業（そば・水稻・イチゴ・トマト）畜産
- 【施設】南摩ダム・鹿沼運動公園・南摩中学校  
南摩小学校・上南摩小学校・なんま保育園



課題

- ◇地域住民の交流の希薄化
- ◇高齢者世帯の住・生活環境の保全が困難
- ◇主力産業（農業）の高齢化・担い手不足・生産量・出荷額・所得の低下
- ◇地域資源の販売・6次産業化
- ◇雇用の創出
- ◇地域交流・活動拠点の整備

きっかけ

H29 市が「地域の夢実現事業」開始  
(地域課題解決や活性化を目的とした地域の活動を支援する補助金)

経過

H30 地域の各種団体で構成される「南摩コミュニティ推進協議会」が補助金を活用し活動開始

【主な活動】

H29.6から準備会・検討会・世代別ワークショップ等を開催。  
H30.4からの事業着手後は、チーム別に活動

経過の過程での問題・困難

同じ地域の住民であっても、協議会の中心メンバーの世代の意見が多くなり、若い世代の意見が出にくかった。

解決

60代以上・40~50代、20~30代と年代別に分かれて、ワークショップを実施することで、意見を出しやすいように工夫した。

財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業（県）  
(H30~R2 ハード・ソフト)
- ・地域の夢実現事業（市）  
(H30~R3)
- ・地域のチカラ協働事業（市）  
(R4)

活動拠点

JAかみつが南摩支店跡

運営体制

自治会長、民生委員児童員協議会会長、消防団第9分団長、老人クラブ連絡協議会会長、農村生活研究グループ会長、子供育成会連絡協議会、保育園保護者会、小・中学校PTA会 等

構成員

地域住民

協力

南摩地区コミュニティ推進協議会  
(地域運営組織)

支援

鹿沼市

支援体制：地域活動支援課  
・地域担当職員  
・南摩コミュニティセンター  
(補助金、施設無償貸与等)

## 取組内容

### 拠点施設の整備・運営

- ・旧JAかみつが南摩支店の使用貸借契約を結び、改修、備品整備等施設の管理運営を行う。



◀旧JAかみつが南摩支店 倉庫内部▶

### 高齢者支援

#### ・高齢者宅の美化支援

地域住民で組織した支援部隊が、低料金（有償ボランティア）で実施。安全作業や作業効率化の機器等の整備も行った。



◀作業中の様子▶

#### ・高齢者の生活支援システム構築

各団体や様々な機能連携を作り上げ、高齢者の地域包括ケアシステムの構築を目指すと共に、組織のNPO法人化も検討している。

### 食農教育

#### ・校外活動で収穫作業の体験

畑を使った実践的な食育を取り入れる。



◀食農教育▶

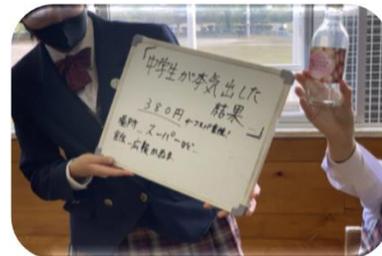
### 今後の予定

- ・ 美化支援での作業効率化
- ・ 野菜の生産量の増加
- ・ 農産物の加工販売に向けての商品開発
- ・ 地域イベントの充実
- ・ 通院・買い物支援の送迎体制を整備し、移送サービスの実施

### 地産地消化・6次元産業化

#### ・学校給食への野菜の供給

食への豊かな価値観を育むため、子供たちが給食の時に、地元提供の野菜を紹介する時間を設けている。



◀中学生との意見交換会▶

### 地域コミュニティの活性化

- ・ 地域のイベントをグレードアップさせ、地域の再活性化を促す。
- ・ 交流人口の増加を図り、地域への愛着や郷土愛を育み、住み続けたい郷土、戻ってきたい故郷づくりを目指す。

◀南摩フェスティバル▶



### 代表者コメント

南摩地区は、豊かな自然に囲まれた地区であり、農畜産業が広く営まれ、地域の活動が盛んな地域である。しかしながら、近年は少子高齢化や若い世代の転出の傾向が顕著であり地域活力やコミュニティの衰退が懸念されている。

この事業を通して、高齢者の生活支援、若者の郷土愛の醸成、地元の魅力を定期発信するなど、地域活性化に向けた足掛かりを示せたと思う。

今後は地元住民が主体となって活動を継続・発展させ、地区全体に波及していくことを望んでいる。

地区の状況・課題

【位置等】市北部 地区の大部分が山林に囲まれた自然豊かな山村地域

【人口】 652名（2024.11.30）  
65歳以上が約60.1%（392名）  
2045年には495人の見込み

【産業】 農業、林業

【その他】平成30年3月31日西大芦小学校閉校



課題

- ◇急激な少子高齢化と人口減少
- ◇高齢者世帯や独居老人の増加
- ◇空き家の増加
- ◇農林業者の高齢化と後継者不足、農地・山林の荒廃、耕作放棄地の増加、野生鳥獣害の増加
- ◇商店の減少、買い物難民の増加
- ◇地域コミュニティの衰退
- ◇川遊び客等によるゴミ不法投棄、迷惑駐車、騒音、臭い

きっかけ

平成29年度の西大芦小学校閉校に際し、地域コミュニティの活性化を図るため、同校跡地を拠点とする西大芦地区ふるさとづくり協議会が設立されたことによる。

経過

- H29.8.22 西大芦地区ふるさとづくり協議会設立
- H30.3.31 西大芦小学校閉校
- H30.6.1 西大芦ふれあいレストラン運営委員会設立
- H30.10.4 宅配弁当開始
- R1.5.19 農産物市初開催（以降、毎月1回開催）
- R1.10.5 西大芦農産物直売推進委員会設立
- R3.2.26 栃木県農業大賞栃木県知事賞受賞
- R4.1.16 農産物拠点施設「いきいき館」オープン

経過の過程での問題・困難

事業開始時から現在までの6年間で地区内人口は約21%（172人）減少しており、それに伴い農産物市への来場や弁当受注が減少している。

解決

この事業は、地区に必要不可欠な事業であるという認識のもと、人口減少による需要減を地区外への来場者、利用者を増やすことで収益をカバーし、事業を継続している。

財源

- ・「中山間地域実践活動支援事業補助金」〈H30〉
- ・「地域の夢実現事業」〈H30～R3〉
- ・「小さな拠点」づくり促進事業（県）」〈R3〉
- ・「地域のチカラ協働事業」〈R4～R6〉

活動拠点

- ・旧西大芦小学校

運営体制

西大芦地区活性化事業推進委員会、大芦川流域活用事業運営委員会、西大芦地区自治会協議会、西大芦ふれあいレストラン運営委員会、農産物直売推進委員会の役員等

↓ 構成員

西大芦地区ふるさとづくり推進協議会  
（地域運営組織）

↑ 支援体制：地域担当職員

鹿沼市

西大芦コミュニティセンター

## 取組内容

### 拠点施設の整備

- ・市と使用貸借契約を結び、旧西大芦小学校の給食調理室や校庭を使用して事業を実施している。
- ・農産物市は、当初はテントを使用して開催していたが、雨天時の対策が十分にできないため、拠点にする施設を整備した。



宅配する弁当は、旧西大芦小学校の給食調理室を使用して製造している



令和4年1月市から使用開始した農産物市の拠点施設  
愛称「いきいき館」

### 宅配弁当事業

- ・宅配弁当事業は、毎週木曜日に弁当を製造し、利用者に宅配している。
- ・**高齢者交流支援**  
利用者は主に地区内の独居老人や高齢者世帯が多い。  
弁当配達時に高齢者の見守りを行うサービスも実施している。
- ・**コミュニティビジネスの推進**  
収益を確保するため、利用者を一般家庭や地区外にも広げ、事業所にも配達しているほかイベント時の弁当も受注している。



### 農産物市開催事業

- ・農産物市は、毎月1回、第3日曜日に開催。6月市は周年祭、11月市は感謝祭として、規模を大きくして実施している。
- ・**交流人口の拡大、地域コミュニティの活性化**
- ・**高齢者交流支援**  
農産物市をきっかけに地区住民、特に高齢者が集まるようになった。  
農産物市には地区外からの来訪者も多い。
- ・**買い物支援**  
町まで買い物に行かなくても、近場で買い物ができるようになった。
- ・**コミュニティビジネスの推進**  
農家等が野菜や生産物を販売する場が地区内に生まれ、地産地消が進んだ。



### 代表者コメント

- ・基幹産業である農林業の衰退により、他地区より人口減少と高齢化が進行している西大芦地区において、地区内唯一の学校である西大芦小学校が閉校することになった。このままでは地区はますます衰退してしまうと考え、閉校する旧西大芦小学校の跡地を拠点に地域コミュニティの活性化を図るための西大芦地区ふるさとづくり協議会を発足させた。
- ・ふるさとづくり協議会では、宅配弁当事業や農産物市開催事業の他に様々な事業を展開しているが、地区内人口の減少と高齢化が加速度的に進行している。
- ・これからも地域住民の協力のもと、出来る限り事業を継続し、地域コミュニティの活性化に資していきたい。

# 事例

## 鹿沼市（板荷地区）【中山間地域】

### 範囲

中学校区及び小学校区

### 地区の状況・課題

【位置等】 市北部

【人口】 1,500名（2024.11.30）  
65歳以上が44.6%（669名）  
2045年には1,315人の見込み

【産業】 農業、林業



### 課題

- ◇少子化による人口減少
- ◇野生鳥獣被害の拡大
- ◇地域の産業である農林業の衰退
- ◇地域資源の活用

### きっかけ

H29 市が「地域の夢実現事業」開始  
（地域課題解決や活性化を目的とした地域の活動を支援する補助金）

### 経過の過程での問題・困難

- ・地域のニーズの把握
- ・取り組むべき事業の絞り込みや推進体制の調整

### 経過

H29～ 地域の各種団体で構成される「板荷地区コミュニティ推進協議会」を主体に、事業内容の検討を開始

R1.9月 板荷地区地域の夢計画書を策定  
板荷地区に伝わる「かるた」になぞらえて『かるたではぐくむ100年のむらづくり』～【住めば都と村栄え】プロジェクトと命名  
同月、市の承認を得て、事業開始

### 解決

- ・地域住民へのアンケートの実施によるニーズ把握
- ・延べ30回を超える会議や打合せでのすり合わせ作業

### 財源

- ・「小さな拠点」づくり促進事業（県）〈R3〉
- ・地域の夢実現事業（市）〈R1～R3〉

### 活動拠点

- ・板荷地区公民館

### 運営体制

自治会長、民生委員児童委員、交通安全協会、消防団、消防・防犯協力会、婦人防火クラブ、小中学校PTA 等

↓ 構成員

板荷地区コミュニティ推進協議会  
（地域運営組織）

かるたで育む100年のむらづくり実行委員会



支援体制：地域活動支援課  
地域担当職員

鹿沼市

板荷コミュニティセンター

## 取組内容

### 野生鳥獣被害防護柵設置事業

～サブテーマ【堀できて食う米の飯】

プロジェクト

農作物の保護や住民の生活環境の安全確保のため、地区全体の防護対策を実施。野生鳥獣被害防護柵の設置・増設を行った。

【内容】防護柵	新設	16,280 m
	増設等	10,970 m
	計	27,250 m



住民による防護柵の設置

### がっこ山100年の森づくり事業

～サブテーマ【おん鷹鳥屋場は四十八】

プロジェクト

杉・ヒノキ林を鷹が営巣できるような自然豊かな雑木林に転換するため、木の伐採・植樹を行う。

【内容】植樹（桜）：10,000㎡  
（106本植栽）  
作業機器の購入



桜の木の植樹の様子

### 農業を活用した地域づくり事業

～サブテーマ【板荷の石高三千石】

プロジェクト

高齢化や収益不足による農業の衰退、耕作放棄地の増加等を改善するため、伝統農産物であるそば等の栽培、朝鮮人参や板荷茶など伝統のある作物の維持・保存に取り組む。

【内容】

そばPRのぼり旗作成

朝鮮人参栽培圃場設置

そば調理施設整備（木造：21.3㎡）

「板荷畑いつくし美庵」開店



「いつくし美庵」の様子



整備したそば調理施設



朝鮮人参の種子の維持

## 今後の予定

「地域の夢実現事業」の終了後も、3事業それぞれが、自治会や地域の団体により継続して実施されている。

地区の状況・課題

【位置等】 市南部

【人口】 14,441人 (2023.5.31)  
世帯数5,732世帯 (R4.4)  
65歳以上が約 33% 4,776名  
2040年には約4,253名の見込み

【産業】 第一次産業 (農業)

【その他】 地域連携販売力強化施設 (二宮尊徳物産館)  
R2年3月リニューアルオープン



課題

- ◇農業の担い手の高齢化、後継者不足
- ◇人口減少、少子高齢化
- ◇日本一のいちごの産地としての低知名度
- ◇観光入込数の減少

きっかけ

二宮地区は、農業が産業の中心となっており、特に、いちごや稲作が盛んである。しかしながら、農家人口や経営耕地面積が減少、後継者不足も進み、今後も更なる地域活力の低下が危惧されている。

経過の過程での課題

都市農村交流やインバウンド誘客をはじめとした活性化へ向けた取り組みが必要となる。

経過

H30.8 二宮地区活性化計画策定  
R1.3 地域拠点の再整備

解決

地域連携販売力強化施設を整備し、いちごをはじめとする野菜の更なる安定供給を図り、利用人数を増やすことで、観光入込客数の増加につなげる。  
また、本施設を拠点とし、いちご狩り体験や米作り体験などの農業体験を推進するとともに、市内宿泊施設と連携した農泊事業を展開し、都市農村交流やグリーンツーリズムを推進する。

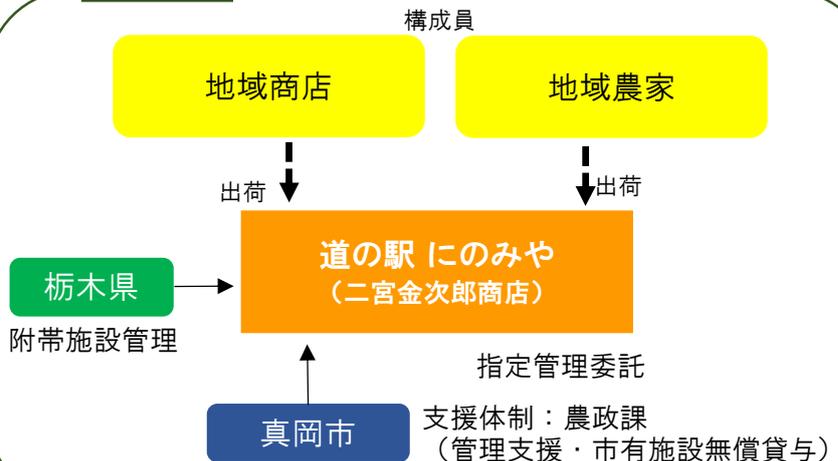
財源

・農山漁村振興交付金H30～R1  
(活性化対策推進事業)

活動拠点

・地域連携販売力強化施設  
「二宮尊徳物産館」

運営体制



## 取組内容

### 拠点施設の管理・運営

- ・インバウンド誘客を見据え、電子マネー対応会計システムの導入
- ・お土産スペースにて販売する地元産業の販売品の拡大
- ・オリジナル商品の開発・販売
- ・更なる安定に寄与できるよう食堂・スイーツ工房を強化
- ・イベント開催により集客増加
- ・知名度向上、販売促進のために首都圏でのPR事業の実施



〔地元産業の販売品を揃える販売エリアの拡大〕



〔食堂をリニューアルし、更なる集客を図る〕



〔東京都内有楽町プロモーションイベントでの販売ブース出展〕

### 6次産業化

- 施設内に新たなカテゴリーとしてベーカリー部門を創設し、地域資源を活用した6次産業化商品の開発・販売を展開
- ・地域農業の振興
  - ・利用人数の増加
  - ・地域住民の所得向上
  - ・新たな雇用の創出



新商品  
いちごクロワッサン



人気商品  
プレミアムとちおとめ  
ロールケーキ

### 地産地消

二宮尊徳物産館内の直売所で、農産物販売を拡大させるため、生産者の確保に積極的に取り組み、地域農業の振興及び地域住民の所得向上を図り、農業経営の更なる安定化や向上を目指している。



〔いちごを中心とした、旬な地域農産物を販売〕

### 今後の予定

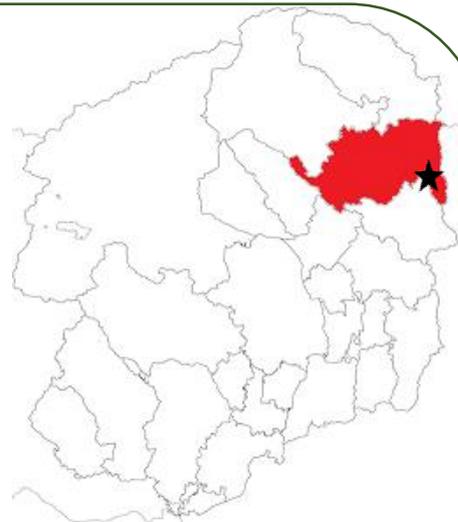
- ・グリーンツーリズムに寄与するような施設や商品の充実
- ・更なる集客を図るためのインバウンド対策
- ・プロモーションを図るためのイベント展開

### 代表者コメント

アフターコロナを見据え、集客のためのイベント等を順次展開しながら、地域食材を活用した新たな商品展開として、スイーツ及びパンの新商品開発に積極的に注力していきたい。

地区の状況・課題

- 【位置等】 市東部  
中山間地域に位置し、地区内の多くが災害警戒区域（土石流警戒区域、急傾斜警戒区域、洪水浸水想定区域）に該当
- 【人口】 1,246名（2024.5.31）  
65歳以上が674名（54.09%）  
565世帯（2024.5.31）
- 【産業】 農業・林業



課題

- ◇生産人口の減少、過疎化の加速
- ◇高齢化率の上昇に伴う、買い物難民の増加
- ◇働ける場の提供（雇用の創出）
- ◇地域活性化と新たな人の流れの創出

きっかけ

地区唯一の食料品店とガソリンスタンドが後継者難等で閉店することに伴い、古くからの地域の拠所である寺院「雲巖寺」を中心に、郵便局や学校等の関係者の協働により、地域住民の買い物難民化を防ぐため、店舗再生に向けて動き出した。

経過の過程での問題・困難

店舗の再開に向けた運営会社の設立や店づくりの調整

経過

- R2.2 食料品店、ガソリンスタンド閉店
- R2.4 前事業者から土地、店舗及び施設買い取り  
法人設立準備
- R2.5 法人設立、店舗改修・補修、雇用等運営体制整備
- R2.6 店舗名「かなめ」として、事業再開

解決

運営会社は、店舗開発経験のあった「雲巖寺」副住職・高憲氏が代表に就き、地域住民の出資、栃木県よろず支援拠点の財政・技術支援を得て設立。陳列方法や地元商品の販売、休憩スペース等に工夫を凝らした。

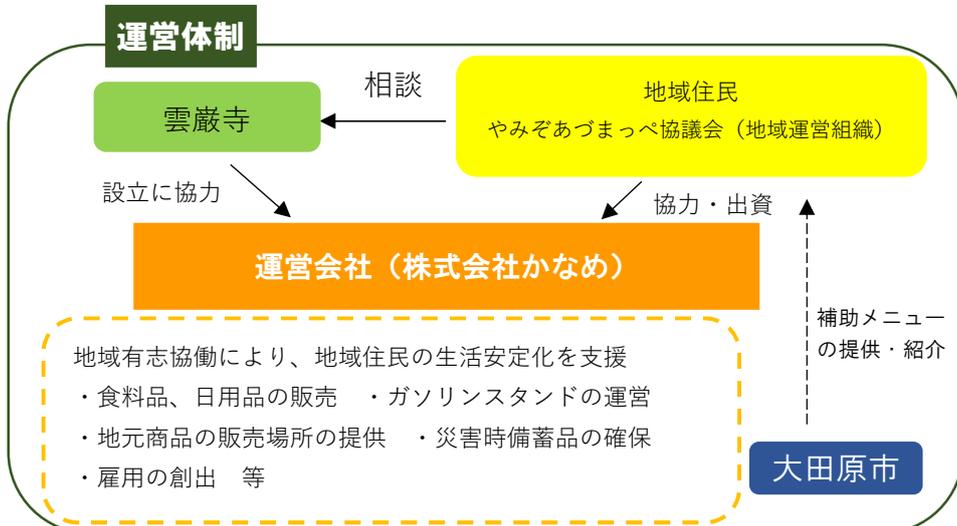
財源

- ・地域住民が出資
- ・栃木県よろず支援拠点

活動拠点

- ・民間の食料品店
- ・ガソリンスタンド

運営体制



## 取組内容

### 拠点施設の整備

- ・令和2年2月の食料品店、ガソリンスタンド閉店から、4か月で営業を再開



- ・生活必需品以外にも、地元生産品を販売



- ・地域住民の交流の場として、休憩スペースを確保



### 今後の予定

- ・移動販売車による移動販売
- ・そば店開店
- ・商品開発を継続

### 6次産業化・地域活性化

- ・やみぞあづまっぺ協議会では、地域資源である農産物「ゆず」「唐辛子」を活用した「ゆずこしょう」や休耕田での茶栽培を通じて生産した「北限の紅茶 那須 雲巖の静謐」等、新商品開発を行い、「かなめ」で販売。
- ・雲巖寺新能や収穫祭、門松づくり等、世代間交流事業も開催。



### 防災に向けた取組

当地区には、土砂災害警戒区域に指定されている区域が存在することから、災害等で道路が寸断され、物流が滞ることを想定し、食料品店に地域住民の災害備蓄品及び非常用電源設備を設置（浸水対策も考慮して嵩上げし設置）。



### 代表者コメント

地域住民の買い物難民化の解消、生活利便性の維持のため、創業を決意するに至りました。

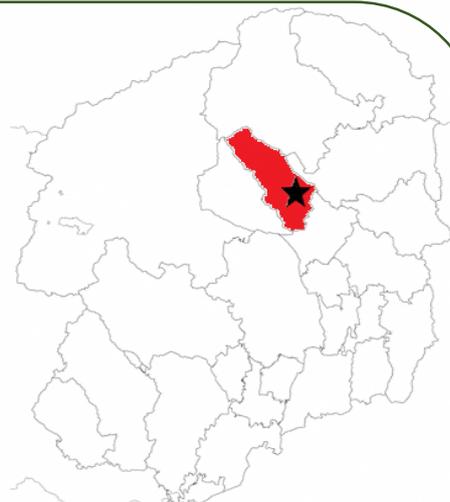
食料品店としての機能だけでなく、地域コミュニティ拠点としての機能や災害時の備蓄等、役割は多岐に渡ります。

地区の状況・課題

【位置等】 市中心部

【人口】 1,334名（2024.5.31）  
65歳以上が483名（36.2%）  
629世帯（2024.5.31）

【その他】 大型店舗が矢板駅東や郊外に出店され、  
駅西口の空洞化が進んでいる。



課題

- ◇地域コミュニティの維持
- ◇地域の防災拠点となる施設がない

きっかけ

市が旧矢板健康福祉センターを改修し、子育て支援の拠点（子ども未来館）を整備することにした。  
地域の課題になっているコミュニティの維持や防災の機能を含む改修とすることとした。

経過の過程での問題・困難

地域のコミュニティを維持していくためには、地域の元気な高齢者をはじめ、多様な世代の参加が不可欠ではないか。

経過

- R2.10 地域のコミュニティ活動支援を開始（社会福祉協議会）
- R3.02 子ども未来館開館
- R3.03 矢板市身体障害者福祉会との交流会の開催

解決

こどもの広場や児童館を集約した。加えて、社会福祉協議会がかかわることで、ボランティア団体等の参加、コミュニティの形成支援を行うとともに、キッズスポーツ等の実施によって、人の集まる状況を作っている。

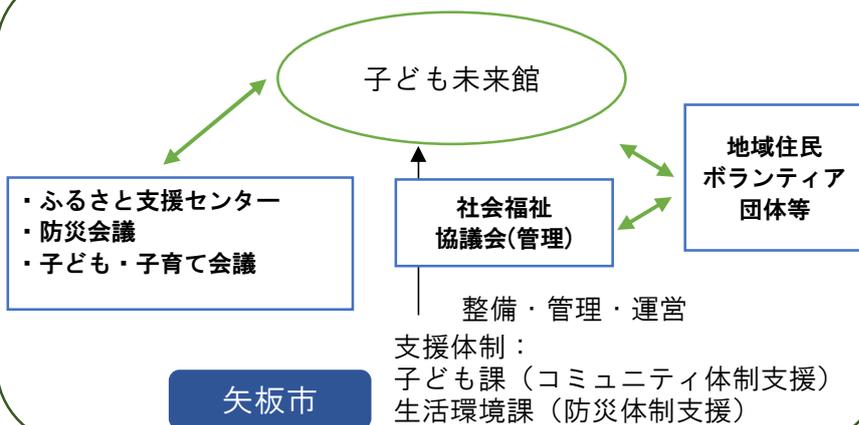
財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金（県）R2ハード）
- ・市
- ・地方創生臨時交付金等

活動拠点

- ・旧矢板健康福祉センター

運営体制



## 取組内容

### 拠点施設の整備



子育て地域コミュニティの拠点施設となる「矢板市子ども未来館」が令和3年2月11日に開館しました。



来館者に事業の案内としてシールブックと花の種を配布しました。

矢板市子ども未来館こどもの広場の様子

### 矢板市身体障害者福祉会との交流会



絵本の読み聞かせや手遊びをした後、一緒に花壇の整備をしました。花を植えた後は、皆でお茶を飲みながら交流を図りました。



### 今後の予定

- ・クリスマス会や昔の遊びなどのイベントを通し、子育て世代と地域の方や中高生との異世代交流のきっかけを作ります。
- ・子育て世代への子育て応援イベントで、民生委員の方々の協力を得ながら中高生のボランティアに子育てへの理解を深めるため、乳幼児と触れ合う機会を提供します。

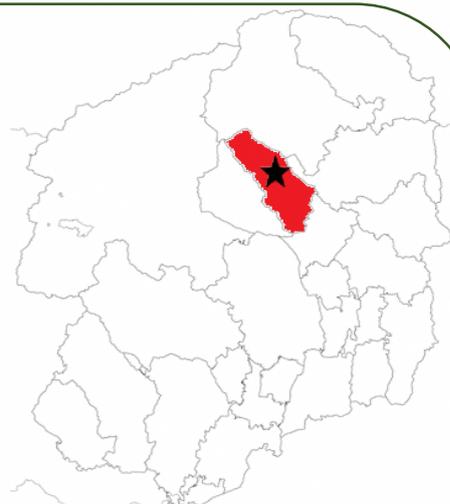
地区の状況・課題

【位置等】市北部

【人口】 3,203名（2024.5.31）  
65歳以上が1,410名（44.0%）  
1,391世帯（2024.5.31）

【産業】 農業、林業

【その他】 R5.3 泉中学校閉校



課題

- ◇市内他地区よりも進んだ人口減少・少子高齢化
- ◇泉中学校の閉校により、コミュニティカのさらなる低下が懸念される。

きっかけ

地区内唯一の泉中学校が閉校することが決定し、市と地域住民により泉中学校跡地を活用した泉地区地域振興策の検討を開始した。

経過の過程での問題・困難

泉地区地域振興策を検討すると同時に、泉地区に点在する公共施設の今後の在り方も検討する必要があった。

経過

- R2～ 泉地区地域振興策検討
- R5.02 泉地区小さな拠点づくりプラン策定
- R5.03 泉中学校閉校
- R6.03 泉きずな館オープン

解決

閉校する泉中学校に、市の公共施設等を集約した複合施設を整備し、各公共施設が主体性をもって事業運営に取り組むことで、地域住民にとって親しみが持てる施設を作り上げる。

財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金（県）R5ハード）

活動拠点

- ・泉きずな館（旧泉中学校）

運営体制

泉きずな館

矢板市  
泉公民館 泉保育所 郷土資料館  
泉常設型サロン（いこいず）

連携 ↓ 事業/施設管理委託

公的機関  
社会福祉協議会 施設管理公社  
シルバー人材センター

事業参加・  
企画・協力

地域住民  
ボランティア  
団体等

## 取組内容

### 拠点施設の整備

- ・ 泉地区全体の地域コミュニティ力の活性化を図るため、閉校した泉中学校に、市の公共施設等を集約した複合施設を整備
- ・ 施設管理は市施設管理公社に委託



### 高齢者等の交流・見守りの場の創出

- ・ 市内で初めてとなる常設型サロンを設置
- ・ 「大人の学校」をコンセプトにいつでも誰でも通える居場所を提供
- ・ 平日10:00～11:30、13:30～15:00に体操やダンス、うたごえ喫茶などの教室等を開催
- ・ 希望者には昼食を提供（事前予約制）
- ・ 月に1回、認知症カフェをボランティア団体を中心に開催



常設型サロンでの体操教室の様子



認知症カフェでの参加者同士の交流

### 世代間交流の場の創出

- ・ 泉保育所の子ども達やその保護者、サロン来訪者等のふれあい交流の場を定期的で開催
- ・ 地域住民の有志による新たに発足したボランティア団体を中心に、施設に併設された小さな農園を管理
- ・ 参加者が交流しながら、季節の野菜や花を栽培し、収穫祭なども開催



泉保育所の園児との世代間交流



農作業を通じた世代間交流

## 今後の予定

- ・ 市や各公的機関が連携し、地域住民が気軽に集まれる場を引き続き提供していきたい。
- ・ 拠点整備後に、地域住民の有志による新たな活動が生まれているので、今後さらに地域住民が主体となった地域づくりの機運を高めていきたい。

地区の状況・課題

【位置等】市南部

【人口】 516名（2024.10.1）  
65歳以上が240名（46.5%）

【産業】 農業

【その他】 地区内の高低差が大きく、  
令和元年度台風19号で甚大な被害を受けた。



課題

- ◇市平均より高い高齢化率。
- ◇地区内に商店やレストランが極めて少ない。
- ◇合併により廃校となった旧小学校の有効活用。

きっかけ

地域住民の中から廃校を利用した介護予防活動ができないかとの声があがった。

経過

- H22.11～ 地域住民と市による話し合い開始
- H23.8.25 「向田ふれあいの里管理運営委員会」設立
- H23.8～10 従事者研修実施
- H23.11.19 「向田ふれあいの里」開所
  - ・ふれあいレストラン
  - ・ふれあい塾（介護予防体操）
  - ・地域の茶の間（居場所）
 3つの機能を主体的に実施
- H25.4 ふれあいレストランを週2回とする

経過の過程での問題・困難

介護予防活動として、地域でどんなことが必要か、どんなことができるかについては、早い段階で確定したが、会長職がなかなか決まらず、停滞した時期があった。

解決

東日本大震災を受け、改めて地域のつながりの重要性を感じるようになった。地域の推薦で現会長が就任、以後開所まで順調に準備が進み、開所後も毎月話し合いの場を設け、改善していった。

財源

- ・介護保険特別会計地域支援事業（国・県・那須烏山市）  
〈H24年度～ ソフト〉
- ・地域支え合い体制づくり事業（厚生労働省）  
〈H23年度 ハード・ソフト〉

活動拠点

- ・旧向田小学校

運営体制

地域住民

設立当初は5自治会の会長、児童児童委員、地域活動メンバー、老人クラブ役員等計25名で組織

協力

構成員

支援

向田ふれあいの里管理運営委員会  
（地域運営組織）

那須烏山市

支援体制：健康福祉課（補助金、委託費・人材育成・有施設無償貸与）

機能

ふれあい塾（介護予防体操）

ふれあいレストラン

地域の茶の間（居場所）

## 取組内容

### 高齢者支援

〔高齢者の体力維持・向上、交流促進、社会的孤立の防止、介護予防につなげた支援〕



《ふれあい塾：脳トレ・介護予防体操で健康維持》



《地域の茶の間：ものづくりや仲間とおしゃべり》



《ふれあいレストラン：スタッフは毎回30食程調理



《ふれあいレストラン：手作りの食事を300円で提供》

### 地域住民による事業運営

- ・地域住民による主体的・継続的な運営及び支え合いの仕組みとしての事業展開している
- ・運営スタッフ自身の健康、生きがいの他、地域を見直すきっかけとなり、自助・相互の仕組みが構築されている

### 他地区への拡大

向田ふれあいの里が高齢者の居場所・地域の支え合いのモデルとなり、令和6(2024)年10月現在、市内16箇所でふれあいの里が設置され、すべての地区で継続的な介護予防事業が展開。ふれあいレストランは、向田ふれあいの里参加者だけでなく、各地区のふれあいの里参加者や、参加者以外の個人も利用可能としている。

### 代表者コメント

向田ふれあいの里は、開設から10年を超え、運営を支えるスタッフも高齢化が進んでいますが、「住み慣れた地域で豊かに過ごすために」「誰もが参加しやすい通いの場」として、地域の皆さんと知恵を出しながら取り組んでいきたいと思ひます。

向田ふれあいの里管理運営委員会

### 今後の予定

5箇所目のふれあいの里設置を機に、「ふれあいの里連絡協議会」を設立した。ふれあいの里の資質向上、相互のネットワーク化を目的に定期的に研修会や情報交換を実施していく。また、本事業を機に地域の支え合いの強化を図り、防災・見守り・生活支援との連携も図っていく。

地区の状況・課題

【位置等】 市南西部

【人口】 21,898人 (2020.10.1)  
65歳以上が32.4% 7,093人  
2040年には42.4% 6,807人の見込み

【産業】 農業、窯業



課題

- ◇人口減少
- ◇農業の担い手の高齢化、後継者不足
- ◇地域経済の活性化

きっかけ

地域活性化計画により直売所を設置することとしていたが、諸般の情勢の変化とともに道の駅に機能を有する施設を設置することとなった。

経過

- H11.3 地域活性化計画
- H21.12 道の駅構想調査
- H27 第3セクター設立
- H28 道の駅ましこオープン
- R1 新加工場建設着手、樹園地継承モデル事業開始

経過の過程での問題・困難

道の駅の開設にあたり、生産者の確保、商品の確保が困難。

解決

実証店舗の開設により、生産者の組織づくりや生産振興、施設における運営管理の仕組みを構築し、道の駅のオープンに向けてスムーズな移行を図ることができた。

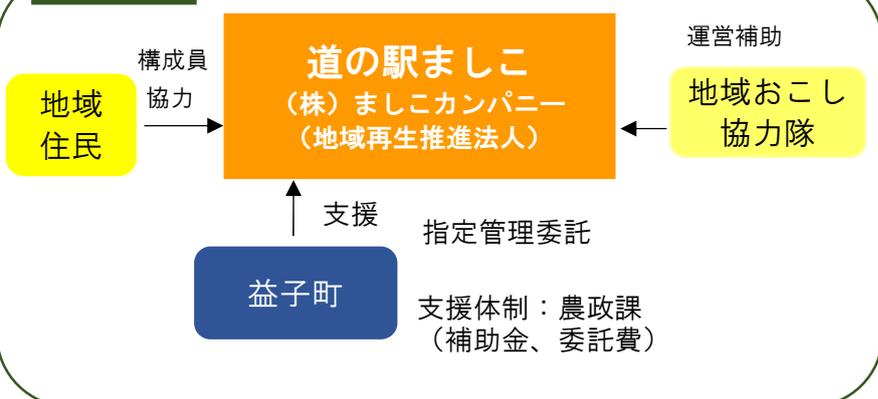
財源

- ・社会資本整備総合給付金 (国交省)  
H25.26年 ソフト・ハード
- ・農山魚村活性化プロジェクト交付金 (農水省)  
H26.27年 ソフト・ハード
- ・地域再生戦略交付金 (内閣府)  
H27 ハード・ソフト
- ・地域おこし協力隊 (総務省)  
H28～ ソフト
- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金 (県)  
R1 ソフト・ハード

活動拠点

- ・地域振興拠点施設「道の駅ましこ」

運営体制



## 取組内容

### 新加工場の設立

- ・ 地元の農産物を活用した道の駅ましこのオリジナル商品の開発・製造
- ・ 町内・町外からの1次加工品の受託製造（農産物の高付加価値化、地域農業の生産向上を図る）



《新加工場での高付加価値商品づくり》

### 産業振興による雇用創出

- ・ 地域資源を活用した6次産業化商品の開発・販売（地域農業の振興、地域住民の所得向上と新たな雇用の創出を図る）



### 移住定住の推進

- ・ 移住サポートセンターの開設
- ・ 地域コンシェルジュが移住定住者に幅広い情報提供する
- ・ ワンストップ窓口（定住移住後のアフターサポートも兼ね様々なニーズに対応）



《道の駅ましこ内の移住サポートセンター窓口》

### レンタサイクルによる観光振興

- ・ 道の駅を拠点にレンタサイクルを活用した観光案内や交流体験事業を行う（交流人口の増加や移住定住の橋渡し）



《道の駅ましこのレンタサイクル》

### 地域おこし協力隊による樹園地継承モデル事業

- ・ 後継者のいない樹園地を継承するモデルづくりを実施
- ・ 移住定住希望者が農業を仕事の1つとして選択できるしくみを構築する



《地域おこし協力隊によるぶどうの栽培》

## 今後の予定

- ・ 小さな拠点を核に生産・加工・流通販売をに一体的に行うことにより新たなビジネスを展開する

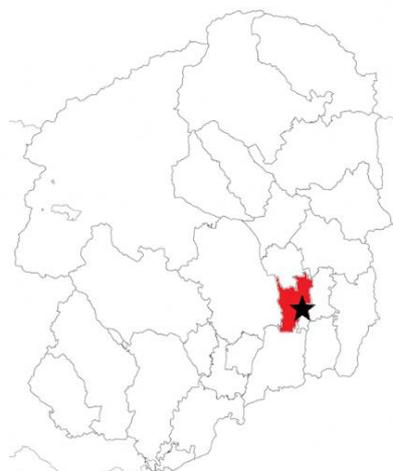
地区の状況・課題

【位置等】 芳賀町全域

【人口】 15,391名 (2024.10.31)  
65歳以上が32.79% 5,048名 (住基)  
2045年には11,863名  
65歳以上が4,547名になる見込み。  
(社人研「将来人口推計」)

【産業】 農業、観光

【その他】 道の駅はが



課題

- ◇人口減少や高齢化の進行に伴う農業の担い手や後継者不足
- ◇住民同士の交流、生きがい・居場所づくりが求められている

きっかけ

町の農産物の重要な販路である道の駅はが内の農産物直売所の売上げ減少

経過

- H28.9～ 農産物直売部会員との協議 (計4回)
- H28.9～ 芳賀町ロマン開発株式会社との協議 (計6回)

経過の過程での問題・困難

高齢化による農産物集出荷の負担増により、生産者が出荷抑制し、特に午後は品薄状態。  
特産品の米や梨などがあるにも関わらず、付加価値増につなげていない。  
生産意欲の減退による収入の減少や廃業、農産物の生産という生きがいが失われる。

解決

道の駅はが農産物直売所の体制を改善することで、解決を図る。

財源

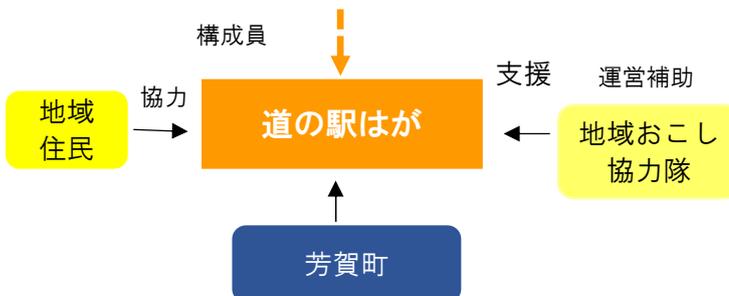
- ・農山資源活用農業構造改善事業 (農水省)  
<H11年～H12 ソフト・ハード>
- ・地域おこし協力隊 (総務省)  
<H29～H30 ソフト>
- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金 (県)  
<H29～R1 ソフト・ハード>

活動拠点

- ・地域振興拠点施設「道の駅はが」

運営体制

芳賀町ロマン開発 (株)、JAはが野、芳賀町商工会、農業者、地域おこし協力隊等



支援体制：農政課・商工観光課 (補助金、委託費・有施設無償貸与)

## 取組内容

### 拠点施設改修

- ・町の観光情報を発信する機能をもたせるため、道の駅はがの改修を行う

### 産業振興による雇用の創出

- ・農産物加工環境の整備、特産品の6次産業化、ブランド化及び情報発信を行うことで、付加価値を向上させ、地域住民の所得向上・雇用の創出を図る



特産品の米



特産品の梨（にっこり）

### 集出荷配送システム構築

- ・道の駅はがと集落を結ぶ運搬車や、集荷した農産物を貯蔵する大型冷蔵庫を導入し、集出荷配送システムを構築する
- ・農業従事者と買物弱者の負担を減らし、高齢者への見守り支援を行い、地域コミュニティの維持を図る



多くの農産物を集め、販売に活かす

### 観光振興による地域形成

- ・道の駅に観光情報発信機能を持たせ、特産品のPRイベント等を開催

### 地域住民の交流促進

- ・地域住民が主体となり、健康増進や生きがいづくりにつながる体操教室を開催
- ・地域の農産物を使用した各種体験型講座を開催
- ・地元有志によるマルシェやイベントを開催



お米の美味しい食べ方講座



健康づくり教室

### 今後の予定

- ・拠点と集落を結ぶ、町内公共交通の充実
- ・道の駅はがの観光拠点としての機能強化、周辺環境と一体となった整備（桜堤の整備）
- ・集出荷配送システムの運用

地区の状況・課題

- 【位置等】 町東部
- 【人口】 28,758名 (2024.4.1)  
65歳以上が 27% 7,708名  
2030年には8,046名の見込み
- 【産業】 農業
- 【その他】 「高根沢町元気あっぷむら」として、平成9年に供用開始



課題

- ◇30～40代前半の人口の流出
- ◇東部地区の人口減少
- ◇農業従事者の減少、後継者不足住民同士の交流、生きがい・居場所作りが求められている

きっかけ

元気あっぷむらの利用者数の減少が続いている中、宝積寺駅前でのイベント開催（TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET等）により多くの交流人口を獲得することに成功した。

経過の過程での問題・困難

宝積寺駅の賑わいを東部地区に波及させることができるか。

経過

H31.3.29 地域再生計画の内閣府認定  
R 1.5.16 指定管理候補者と覚書締結（地域課題や地域資源の把握）  
以降随時 町との話し合い

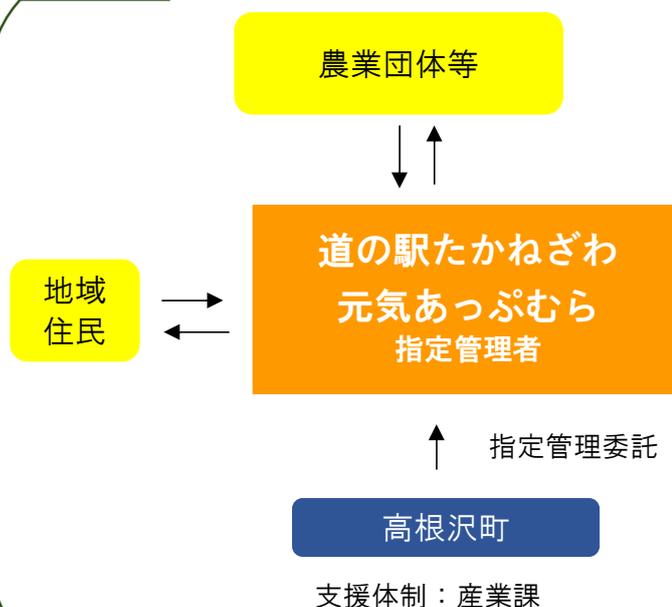
解決

元気あっぷむらのリニューアル、経営刷新を行うことで、魅力を創出する。

財源

- ・地方創生拠点整備交付金（内閣府）〈H30 ハード〉
- ・社会資本整備総合交付金（国土交通省）〈R1 ソフト・ハード〉
- ・とちぎの元気な森づくり市町村交付金（県）〈R1 ソフト〉
- ・ENJOY!TOCHIGI受入態勢整備推進事業（県）〈R1 ハード〉
- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金（県）〈R1 ソフト・ハード〉

運営体制



活動拠点

- ・地域振興拠点施設「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」

## 取組内容

### 交流を促進するシェアスペースの整備

- ・ 観光情報・道路情報等の提供
- ・ 地域住民の「居場所（コミュニティスペース）」と施設利用者の「休憩スペース」を共存させ、交流を促進するためのシェアスペースの整備（屋内の居場所）
- ・ コンシェルジュの配置（地域住民と施設利用者（交流人口）の交流を促進し、施設利用者（交流人口）にさらに深く町のことを知ってもらうための直接的なアプローチを行う。）



《観光情報・道路情報の発信》



《コンシェルジュの常駐》



《シェアスペース》

### 滞在・滞留を促す環境整備

- ・ 本館前交流広場・グランピング施設の滞在・コミュニティスペースを整備し、屋外で日常的に休憩でき、地域住民をはじめ施設利用者のコミュニティの場として交流を促進
- ・ グランピング施設の整備により、観光振興、地域の農業支援（人が集まる場をつくることによる農産物提供の場の確保）



《本館前交流広場》



《グランピング施設》

### 今後の予定

- ・ 地域住民の交流、地域住民と町外の人との交流促進
- ・ 移住定住・創業支援
- ・ 観光振興、地域の農業支援

地区の状況・課題

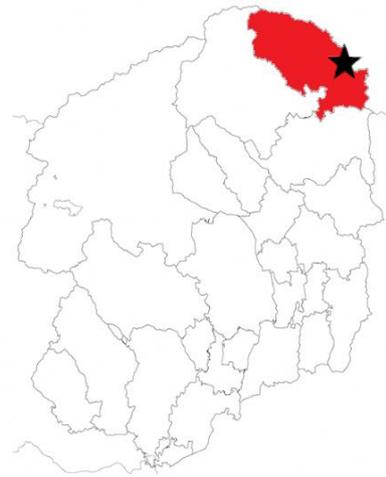
【位置等】 町中央部

【人口】 5,110 名（2024.5.31）

黒田原地区の人口減少率は町全体と比べて高くなっている。特に黒田原駅周辺区域の年齢別純異動割合については町全体に比べ、25歳～29歳以下の区分の転出超過の割合が高い状況となっている。

【産業】 商業

【その他】 H28年旧立正佼成会那須教会の活用の検討をするため、町が耐震診断を実施。



課題

- ◇昭和時代に賑やかであった黒田原地区は、現在商店街空き店舗の増加、後継者不足により人通りが少なくなっている。
- ◇25歳～29歳以下の転出超過が町全体に比べ多い状況となっている。
- ◇JR黒田原駅の年間乗降者数が平成9年と平成29年では半数以上に減少している。

きっかけ

令和元年度に黒田原まちづくり協議会と町が連携し、「黒田原駅前まちづくりビジョン」の策定のため話し合いが行われる。

経過

- R1 「黒田原駅前まちづくりビジョン」策定会議開始
- R1.12 「黒田原駅前まちづくりビジョン」策定
- 【策定後の主な活動】
- R2.5 栃木県「小さな拠点」づくり事業認定
- R3.3 黒田原まちなか広場整備完了
- R3.7 オープニングセレモニー
- ※芝生の養生及び新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、実績なし。
- R5.4 わがまちつながり構築事業認定
- R5.7 那須じゃがいも祭、黒田原夏まつり開催
- R5.10 まちなか広場コンサート2DAYS 開催

経過の過程での問題・困難

- ・空き店舗が増え、以前のような活気がない。
- ・若年層の転出超過率が町全体に比べて高い。
- ・地域住民と行政の連携した取組が実施できていない。

解決

「黒田原まちなか広場」を整備し、地域住民同士や町との連携強化をしながら、人材育成、地域経済活性化等で持続可能な黒田原地区を目指す。

財源

- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金（県）＜R2ハード＞
- ・わがまちつながり構築事業

活動拠点

- ・黒田原まちなか広場（旧立正佼成会那須教会）

運営体制

黒田原まちづくり協議会（地域運営組織）

商工会（黒田原支部・女性部・青年部）、黒田原地区地域づくり委員会等地域団体、黒田原地区在住・在勤の若者等で構成

まちなか広場

利用・交流

地域住民等

- ・広場活用
- ・コミュニケーションの場の提供
- ・関係人口、交流人口の創出
- ・タウンマネージャー等の育成
- ・地域経済の発展による雇用創出

整備・管理・運営

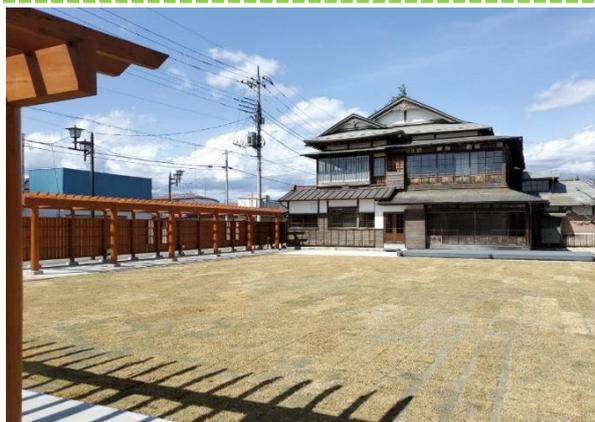
那須町

支援体制：企画政策課

## 取組内容

### 拠点施設の整備

- ・ 町民に憩いと集いの場を提供し、町民相互の交流や交流人口の増加を促進するとともに、町の中心市街地及び黒田原駅前多目的施設を設置
- ・ パーゴラと電源を整備したため、用途に応じて使用可能（原則有料）



黒田原まちなか広場  
(建物は旧立正佼成会那須教会)

### 「オープニングセレモニー」及び「完成お披露目会」

- ・ リニューアルオープンに合わせて、記念式典と完成お披露目会を開催



以前は老若男女が笑顔で集い活気に溢れ、賑やかな黒田原地区だったが、現在は、空き店舗が増え人通りも少なく活気が薄れてしまった。

時代の変革期とともに地域を見守り続けた歴史的建造物を拠点として整備することで、誰もが気軽に集まり人が滞留できる空間を創出する。

### 交流イベントの開催

黒田原まちなか広場を活用したイベントを開催することで、関係人口や交流人口の増加を図り、移住定住の促進に繋げ、黒田原地区の活性化を図っている。



### 今後の予定

- ・ 地域の課題解決に向け地域の担い手を育成し、協働のまちづくりを推進する。
- ・ 地域住民と町が連携し、小さな拠点を核とした事業で地域経済を活性化させ、関係人口創出、交流人口の拡大、移住定住の促進に繋げ、持続可能な黒田原地区に繋げていく。

地区の状況・課題

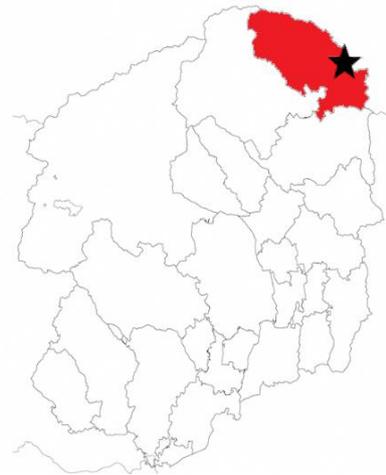
【位置等】 町北部

【人口】 2,087名（2024.5.31）

町の老年人口は平成22年の27.4%から令和6年12月時点で43.19%に増加し、少子高齢化が加速度的に進んでいる

【産業】 農業、観光業

【その他】 H28年3月末 朝日小学校廃校



課題

- ◇地域運営組織の話し合いで、健康増進・介護予防、多世代交流、6次産業の育成、雇用創出の場等の拠点整備が必要
- ◇住み慣れた地域で将来にわたり安心して暮らしていく仕組みづくりが必要

きっかけ

平成28年3月に朝日小学校の廃校が決定し、旧朝日小学校跡地利用会議で検討を開始したこと

経過

H28.4 朝日小学校跡地利用検討会議

【設立後の主な活動】

H28.~H30.3 同検討会議を重ね、町と賃貸借契約締結

H30.4 「那須まちづくり広場」オープン

R1.12 校舎改修事業が国土交通省のモデル事業に採択

R2.10 地域づくり表彰「小さな拠点部門」国土交通大臣賞受賞

R3.11 校舎に交流ホール、カフェ、ゲストハウスなどオープン

R4.1 介護の方向けサービス付き高齢者向け住宅オープン

R4.4 校舎にデイサービス、B型就労、生活介護などオープン

R5.1 自立の方向けサービス付き高齢者向け住宅 オープン

経過の過程での問題・困難

牧場、福祉施設、農業など地域資源となりうる要素が豊富に存在しているが、それらをまとめてつなげる仕組みができていないため、新たな雇用の創出やアクティブシニアの活躍の場、地域の所得向上、高齢者の生きがい等に結びついていない。

解決

跡地利用事業者が地域運営組織の核となり、小さな拠点を形成することで課題解決を図る。

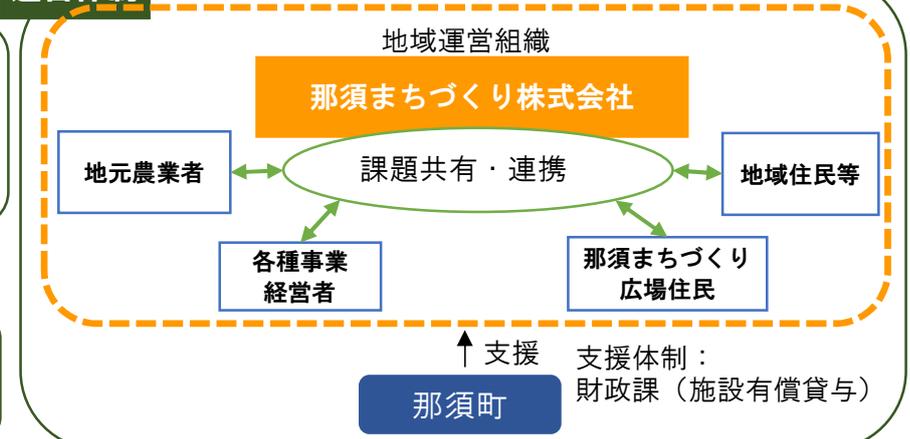
財源

- ・自主財源（家賃・ホール利用料など）
- ・国交省 人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業

活動拠点

- ・旧朝日小学校

運営体制



## 取組内容

### 拠点施設の整備・運営

- ・廃校となっていた小学校を、地域づくりの拠点として整備管理運営を行う。



整備した高齢者向け住宅

### 高齢者支援

高齢者向けの健康教室や趣味などの講座を開催し、高齢者の健康増進・介護予防、交流促進、生きがいつくりにつなげる。



ヨガ教室

### 移住定住促進

- ・地域の住まいの問題、食の問題、介護の問題等の相談を受けるとともに、建設した住宅や近隣の空き家への移住定住を促していく。



建設した住宅の居室

### 起業支援

- ・地域で起業しようとする若者等を対象に校舎の教室を事務所として格安で提供し地域の雇用創出を図る。

### 地域住民の所得向上、雇用の確保

- ・給食室を改修し、地域産の牛乳を加工しミルクバー等を製造・販売。
- ・地域産の野菜や加工品を販売し、地域の一次産業を豊かにし、高齢者等の買い物難民の解決を図る。
- ・デイサービス、障がい者支援施設を開設、障がい者の就労支援も合わせて実施。



楽校deマルシェ

### 地域住民交流促進

- ・コミュニティカフェの運営や、ホールでのイベントの開催などで地域住民の交流促進を図る。  
場を解放することにより、多世代交流を深めていく。



交流ホールでの音楽会

### 今後の予定

- ・住民同士の活発な交流や意見交換をさらに活発にしていく。
- ・地域運営組織を中心に、健康増進・介護予防、多世代間交流、6次産業の育成雇用の創出等を継続。
- ・那須まちづくり広場と同様の目的を持つ小さな拠点を那須町等に複数立ち上げる。

地区の状況・課題

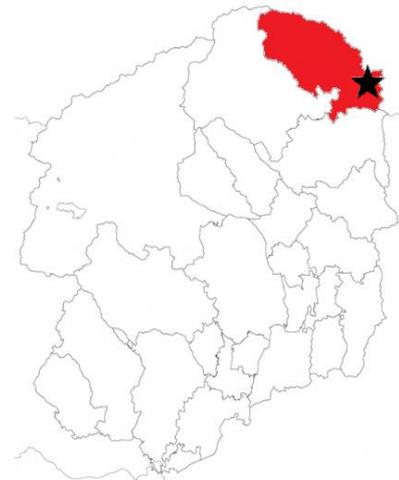
【位置等】 町南東部

【人口】 1,093名（2024.5.31）

町の老年人口は平成22年の27.4%から令和6年12月時点で43.19%に増加し、少子高齢化が加速度的に進んでいる

【産業】 農業、観光業

【その他】 H26年3月末 田中小学校廃校



課題

- ◇地域住民の話し合いで、雇用創出の場、住民の居場所、ボランティア団体の人材育成、アクティブシニアの活躍の場の拠点整備が必要である
- ◇人口減少下でも持続可能な地域づくりを目指す

きっかけ

廃校に伴い、地域の各種団体が集まり、人口減少下でも持続可能な地域づくりが必要性と感じ、地域が目指す将来像について議論がおこなわれる

経過の中の問題・困難

地域の中で廃校後の利活用について議論となる。

経過

H25.4（町）学校跡地利用検討委員会・幹事会を設置  
H26.12 自治会や地域団体などが検討委員会を立ち上げ、要望書を提出

【設立後の主な活動】

地元の要望等も踏まえ、地域課題を共有し課題解決策を検討する

H29.2 「田中地区地方創生拠点整備計画」の認定  
H30.4～ 那須町田中複合施設（りぼーる・たなか）プラン策定（R1～各取組開始）

解決

地元の意向・町の方針等を集約し、検討する運びとなった。意見を反映し、廃校となった旧田中小学校を、雇用創出の場や子どもの遊び場、高齢者及びボランティアの活動拠点、移住者と地域住民の交流の場として一体的に整備することにより、人口減少下でも持続可能な地域づくりの拠点の形成を目指すこととなる。

財源

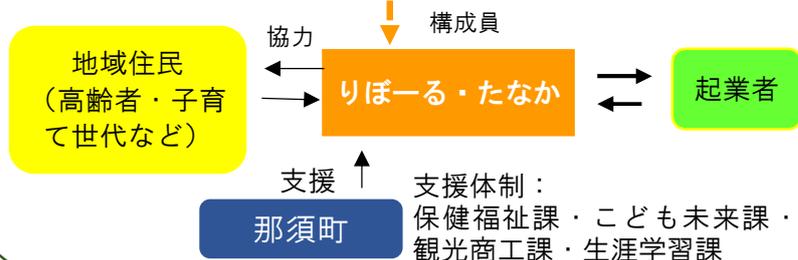
- ・地方創生拠点整備交付金（内閣府）〈H28ハード・ソフト〉
- ・「小さな拠点」づくり支援事業補助金（県）〈H29～H31ハード〉

活動拠点

・旧田中小学校

運営体制

自治会、社会福祉協議会、公民館、消防団、老人会、PTA、ボランティア団体など



## 取組内容

### 拠点施設整備

- ・地域住民が主体的に行動できるよう、拠点施設を一体的に整備し、安心安全快適に利用できる環境を整える

### 中小企業等支援

- ・中小企業や起業者の事務所として教室を貸し出し、町の基本方針に沿った取組を行う企業の育成・支援に取り組み、新たな雇用を創出



利用団体の状況



中小企業支援スペース  
2階の4教室を貸出中

### 子育て支援

- ・子どもたちが安心・安全に遊べるように遊び場を整備
- ・子育てに関する相談体制の整備や各種イベント等を開催し、親子の絆を深め、親同士が交流することで子育て世代が持つ不安を共有・解消し、育児負担の軽減に取り組む



わんぱくキッズランド

### 高齢者活動支援

- ・高齢者サロンや生きがいづくり活動ができる場を整備し、ボランティア団体の人材育成やアクティブシニアの地域での活躍を支援



高齢者活動支援施設



### 地域コミュニティ活動支援

- ・地域住民の会合やボランティア活動の話し合いなどで集える場を整備し、地域コミュニティ活動を促進



文化活動、コミュニティ活動

### 健康増進支援

- ・体育館等で安全・安心にスポーツ等健康増進活動ができるよう整備し、各種スポーツ教室等を開催し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを進める

### 今後の予定

- ・住民同士の活発な交流や意見交換ができる基盤づくり
- ・地域コミュニティ活動支援・健康増進支援、子育て環境の充実、中小企業等の支援、生きがいの創出に向け、引き続き活動を支援していく。

地区の状況・課題

【位置等】 町南部

【人口】 2,027名（2024.5.31）

高久地区は、社会動態の変化により65歳以上の割合が約39%と高い水準で高齢化が進んでいる。2060年には高齢者が1,100人になると予想される。核家族化も増加したことにより「孤食」も増え家族関係も希薄化を見せる中で地区のコミュニティ機能を活用した支援が必要とされる。

【産業】 農業、観光業

【その他】 令和4年3月保育園廃園



課題

- ◇ 少子高齢化が進み地区の関わりが希薄している。
- ◇ 災害発生時には、隣近所が相互に助け合える体制が必要である。
- ◇ 地区のコミュニティ機能を強化し地域が集える場所を確保する必要がある。

きっかけ

令和4年3月をもって廃園する保育園について、地元自治会において地域課題の解決を図るための検討を開始。

経過

- R2.4 高久第6自治会組織形成
- R2～R3 地元自治会による地域課題解決を図るための意見交換会の実施。
- R3.10 高久第6自治会自主防災会結成  
(自治会未加入世帯を含めた全世帯で構成)
- R3.11 意見交換会を重ね事業実施を決定
- R4.4 R4年度 わがまちつながり構築事業認定
- R4.7 旧保育園に自治公民館「くらしのわ」オープン
- R5.4 R5年度 「小さな拠点」づくり促進事業認定

経過の過程での問題・困難

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域での繋がり希薄化が深刻である。地域の集いの場を作るうえで、拠点となる施設の確保や地域課題を解決する仕組みづくりができていないことが課題となった。

解決

旧保育園が地域運営組織の核となり、小さな拠点を形成することで課題解決を図る。

財源

- ・ わがまちつながり構築事業 (県) <R4>
- ・ 「小さな拠点」づくり促進事業 (県) <R5>

活動拠点

- ・ 旧高久保育園

運営体制

高久第6自治会  
(地域運営組織)

連携

新公民館実行委員会

旧高久保育園

施設整備等

那須町

支援体制：企画政策課

## 取組内容

### 拠点施設の整備

- ・ 廃園となった保育園を地域づくりの活動の拠点として整備管理運営を行っている。



多世代交流と楽しみと豊かさが育ち合うコミュニティの広場

### 集いの場事業（地域住民交流）



「にじいろの部屋」を子どもたちの遊び場として開放。



イベントでは様々な世代が集い、顔が見える関係を築く。



ボランティア団体によるオレンジカフェ、ケアラズカフェを開催。

他にも、気功やヨガ教室、健康マージャン教室なども定期開催している。

### 食堂事業



食堂事業の場を活用し、子どもや独居高齢者に無料の『よりそいチケット』を提供し、美味しい食事を楽しんでもらっている。

### 農産物直売所事業



地域の方や有機農業者の新鮮野菜、お惣菜などを販売し、生産者や販売する人たちを豊かにし、地域の人たちの交流の機会の場となっている。

### 自主防災会活動



地域内で救命講習会を実施し、緊急性が高い症状に対処するため知識とスキルを学ぶことで有事の際にもスムーズな対応を行うことができる。

### 今後の予定

- ・ 食堂の更なる活用を図る。
- ・ 各種教室や趣味の会などの利用促進を図り、施設の有効活用を図る。
- ・ 高齢者や子供たちが楽しく集える場を展開する。
- ・ 送迎サービスの実施
- ・ 農産物の集配、弁当宅配事業の展開を図ることで一次産業の活性化や弱者への支援を行っている。

### 代表者コメント

- ・ 地域のつながりの場がないことを解決するため、廃園となる高久保育園の活用を思いついた。
- ・ 地域の方や若い方たちの協力により、様々な活動が行われるようになった。
- ・ 今後、自立した自治公民館運営を目指し、活動を展開する。

お問い合わせ先

栃木県総合政策部地域振興課

TEL : 028-623-2257